

# JOYO BANK

常陽銀行ディスクロージャー誌

未来協創  
プロジェクト **PLUS**

# 2016

常陽銀行 ディスクロージャー誌 2016(別冊)  
**財務データ・自己資本の充実の状況編**

財務データ編 .....	1
自己資本の充実の状況編 .....	41



常陽銀行

# 財務データ編

## 目次

平成 27 年度の事業の概況	1	役員取引の状況	
1 連結ベースの業績	1	特定取引の状況	
2 単体ベースの業績	1	その他業務利益の内訳	
(1) 損益の状況	1	営業経費の内訳	
(2) 主要勘定の動き	1	(2) 預金に関する指標	22
《連結情報》		預金科目別残高	
1. 当行及び子会社等の概況	2	定期預金の残存期間別残高	
1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	2	従業員 1 人当たり預金残高	
主要な事業の内容		1 店舗当たり預金残高	
組織の構成(事業系統図)		預金者別残高	
2 当行の重要な子会社等の概要	3	(3) 貸出金等に関する指標	23
2. 当行及び子会社等の主要な業務に関する事項	3	貸出金科目別残高	
1 平成 27 年度の事業の概況	3	貸出金の残存期間別残高	
2 直近 5 連結会計年度の主要な業務状況の指標	3	貸出金の担保別内訳	
連結経常収益	連結純資産額	支払承諾見返の担保別内訳	
連結経常利益	連結総資産額	貸出金使途別内訳	
親会社株主に帰属する当期純利益	連結自己資本比率	貸出金業種別内訳	
連結包括利益		中小企業等貸出金残高	
3. 当行及び子会社等の直近 2 連結会計年度の財産の状況	4	特定海外債権残高	
監査証明	4	預貸率	
1 連結財務諸表	4	従業員 1 人当たり貸出金残高	
連結貸借対照表		1 店舗当たり貸出金残高	
連結損益計算書		消費者ローン・住宅ローン残高	
連結包括利益計算書		(4) 有価証券に関する指標	26
連結株主資本等変動計算書		商品有価証券の種類別平均残高	
連結キャッシュ・フロー計算書		商品有価証券売買高	
2 リスク管理債権(連結ベース)	16	有価証券の種類別残存期間別残高	
3 連結自己資本比率	16	有価証券の種類別残高	
4 セグメント情報等	16	預証率	
5 オフバランス取引情報	18	(5) 国際業務他	27
《単体情報》		外国為替取扱高	
1. 主要業務に関する事項	19	内国為替取扱高	
1 第 125 期の事業の概況	19	(6) 信託業務	27
2 直近 5 事業年度の主要な業務状況の指標	19	信託財産残高表	
経常収益	預金残高	信託業務における主要経営指標の推移	
業務純益	貸出金残高	金銭信託の受入状況	
経常利益	有価証券残高	金銭信託の期間別元本残高	
当期純利益	1 株当たり配当額	金銭信託等の運用状況	
資本金及び発行済株式総数	配当性向	2. 直近 2 事業年度の財産の状況	29
純資産額	単体自己資本比率	監査証明	29
総資産額	従業員数	1 財務諸表	29
3 直近 2 事業年度の業務状況の指標	19	貸借対照表	
(1) 主要業務の指標	19	損益計算書	
業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・		株主資本等変動計算書	
役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支		2 不良債権の状況	35
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り		リスク管理債権	
総資金利鞘		金融再生法に基づく資産査定結果	
受取利息・支払利息の増減		3 単体自己資本比率	35
利益率		4 有価証券関係	36
		5 貸倒引当金残高	39
		6 貸出金償却額	39
		銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧	40

常陽銀行 ディスクローチャー誌 2016 (別冊) 財務データ・自己資本の充実の状況編は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクローチャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)の別冊です。  
別冊には、銀行法施行規則第19条の2第1項および同19条の3各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況等について記載しています。

## 1 連結ベースの業績

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益、株式等売却益の増加を主因に、前年度比71億95百万円増加し1,633億14百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額等の与信関係費用の増加を主因に、前年度比52億39百万円増加し1,156億28百万円となりました。以上により、経常利益は、前年度比19億55百万円増加し476億85百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税率変更に伴い繰延税金資産の取崩が発生したものの、前年度比23億54百万円増加し310億34百万円となりました。

## 2 単体ベースの業績

### (1) 損益の状況

経常収益は、金利低下に伴い貸出金利息が減少しましたが、国債等債券売却益や株式等売却益の増加を主因に前期比52億97百万円増加し、1,387億12百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少しましたが、資金調達費用やその他業務費用の増加などにより前期比29億85百万円増加し、959億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比23億12百万円増加し、427億17百万円となり、当期純利益は前期比38億58百万円増加し、277億74百万円となりました。

### (2) 主要勘定の動き

#### 預金等

預金は、個人預金を中心に前年度末比3,746億円増加し8兆1,033億円となりました。このうち普通預金は、前年度末比3,380億円増加し4兆9,227億円となりましたが、定期性預金は、前年度末比150億円減少し2兆7,715億円となりました。また、投資信託や保険などの預り資産残高は、公社債投資信託の減少を主因に前年度末比532億円減少し1兆357億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、前年度末比2,563億円増加し、5兆9,127億円となりました。個人向け貸出は、住宅関連ローンを中心に前年度末比1,068億円増加し、1兆5,445億円となり、中小企業向け貸出は前年度末比1,576億円増加し2兆2,639億円となりました。

#### 有価証券

有価証券は、前年度末比41億円増加し2兆7,395億円となりました。安定収益の確保ならびに円金利低下などの相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、国債残高は、前年度末比1,355億円減少し1兆449億円となり、外国債券を中心とするその他の証券の残高は、前年度末比1,099億円増加し7,434億円となりました。

## 1. 当行及び子会社等の概況

### 1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

#### 主要な事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

お客様の多様化・高度化する金融ニーズに積極的にお応えするため、保険窓販業務や金融商品仲介業務の取り扱いを行うなど、金融商品・サービスの拡充に努めております。

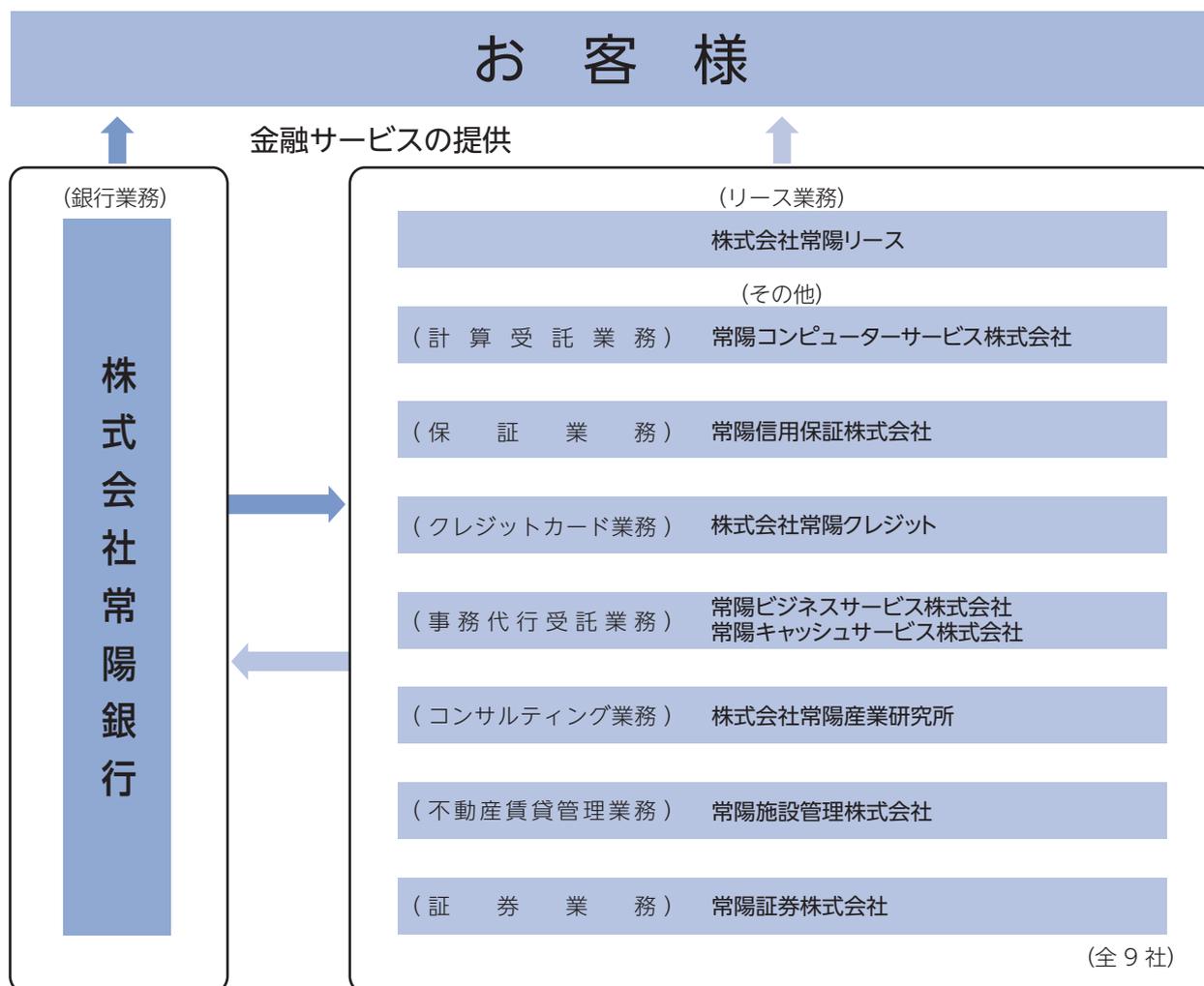
#### (リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行及び当行の関係会社内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

#### (その他)

その他の当行の関係会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

#### 組織の構成 (事業系統図)



## 2 当行の重要な子会社等の概要 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2 丁目 16 番 25 号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	95.00
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	リース業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	85.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	信用保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	クレジットカード業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町 1 丁目 8 番 1 号	事務受託代行業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	調査、コンサルティング業務	平成 7 年 4 月 3 日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	不動産賃貸業務等	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1 丁目 3 番 3 号	現金自動設備の保守・管理業務	平成 11 年 4 月 14 日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	証券業務	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

## 2. 当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

### 1 平成 27 年度の事業の概況 …… [P1 平成 27 年度の事業の概況・連結ベースの業績] に掲載

### 2 直近 5 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

連結会計年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
連結経常収益	153,673	150,451	159,179	156,118	163,314
連結経常利益	33,822	35,953	41,320	45,730	47,685
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,134	22,726	25,042	28,680	31,034
連結包括利益	29,891	69,906	25,372	105,710	△ 1,479
連結純資産額	446,615	506,649	516,971	601,840	592,070
連結総資産額	8,005,275	8,268,033	8,536,571	9,065,458	9,528,701
連結自己資本比率 (国内基準)	12.78%	12.81%	12.60%	12.40%	12.00%

### 3. 当行及び子会社等の直近 2 連結会計年度の財産の状況

監査証明

会社法第 444 条第 4 項の規定、及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### 1 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度
	金額	金額
現金預け金	496,348	442,713
コールローン及び買入手形	14,356	2,000
買入金銭債権	12,509	9,977
特定取引資産	4,999	5,918
有価証券 <sup>*1,7,13</sup>	2,742,510	2,736,884
貸出金 <sup>*2,3,4,5,6,8</sup>	5,618,019	5,869,596
外国為替 <sup>*6</sup>	3,296	4,241
リース債権及びリース投資資産 <sup>*7</sup>	38,571	42,502
その他資産 <sup>*7</sup>	52,719	64,583
有形固定資産 <sup>*10,11</sup>	94,961	94,300
建物	33,833	33,423
土地 <sup>*9</sup>	52,944	52,401
リース資産	25	20
建設仮勘定	116	324
その他の有形固定資産	8,041	8,130
無形固定資産	10,570	9,936
ソフトウェア	7,100	6,217
その他の無形固定資産	3,470	3,719
退職給付に係る資産	1,438	—
繰延税金資産	1,966	1,986
支払承諾見返	14,961	14,727
貸倒引当金	△41,765	△40,659
投資損失引当金	△9	△9
<b>資産の部合計</b>	<b>9,065,458</b>	<b>9,258,701</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度
	金額	金額
預金 <sup>*7</sup>	7,715,598	8,088,463
譲渡性預金	10,045	22,689
コールマネー及び売渡手形	44,324	45,560
債券貸借取引受入担保金 <sup>*7</sup>	143,395	130,247
特定取引負債	160	895
借入金 <sup>*7</sup>	345,388	174,118
外国為替	551	886
社債 <sup>*12</sup>	15,000	15,000
新株予約権付社債	36,051	33,804
信託勘定借	13	13
その他負債	66,084	78,627
役員賞与引当金	62	48
退職給付に係る負債	7,997	15,475
役員退職慰労引当金	39	38
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,354
ポイント引当金	138	145
利息返還損失引当金	7	6
偶発損失引当金	1,169	1,045
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	48,507	31,295
再評価に係る繰延税金負債 <sup>*9</sup>	10,136	9,526
負ののれん	1,817	1,659
支払承諾	14,961	14,727
<b>負債の部合計</b>	<b>8,463,618</b>	<b>8,666,631</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	311,093	333,964
自己株式	△21,619	△21,569
株主資本合計	433,160	456,082
その他有価証券評価差額金	159,909	135,031
繰延ヘッジ損益	△1,725	△3,073
土地再評価差額金 <sup>*9</sup>	12,666	13,002
退職給付に係る調整累計額	△3,756	△10,667
その他の包括利益累計額合計	167,094	134,293
新株予約権	147	132
非支配株主持分	1,437	1,562
<b>純資産の部合計</b>	<b>601,840</b>	<b>592,070</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,065,458</b>	<b>9,258,701</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>156,118</b>	<b>163,314</b>
資金運用収益	95,952	96,245
貸出金利息	67,763	66,321
有価証券利息配当金	27,455	29,208
コールローン利息及び買入手形利息	25	38
預け金利息	287	323
その他の受入利息	420	353
信託報酬	26	25
役務取引等収益	26,271	26,514
特定取引収益	1,842	2,211
その他業務収益	5,240	9,556
その他経常収益	26,786	28,761
償却債権取立益	2,892	2,167
その他の経常収益	23,894	26,593
<b>経常費用</b>	<b>110,388</b>	<b>115,628</b>
資金調達費用	5,120	6,577
預金利息	2,390	2,629
譲渡性預金利息	5	21
コールマネー利息及び売渡手形利息	214	255
債券貸借取引支払利息	271	605
借入金利息	417	358
社債利息	254	254
その他の支払利息	1,567	2,452
役務取引等費用	7,490	6,477
その他業務費用	2,263	4,163
営業経費 <sup>※3</sup>	72,161	70,784
その他経常費用	23,352	27,625
貸倒引当金繰入額	943	2,754
その他の経常費用 <sup>※1</sup>	22,408	24,871
<b>経常利益</b>	<b>45,730</b>	<b>47,685</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,787</b>	<b>86</b>
固定資産処分益	451	86
負ののれん発生益	1,335	—
<b>特別損失</b>	<b>1,574</b>	<b>739</b>
固定資産処分損	553	531
減損損失 <sup>※2</sup>	1,020	208
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>45,943</b>	<b>47,032</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>12,497</b>	<b>13,937</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>4,517</b>	<b>1,925</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>17,015</b>	<b>15,862</b>
<b>当期純利益</b>	<b>28,927</b>	<b>31,169</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>247</b>	<b>135</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>28,680</b>	<b>31,034</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度
	金額	金額
<b>当期純利益</b>	<b>28,927</b>	<b>31,169</b>
<b>その他の包括利益<sup>※1</sup></b>	<b>76,782</b>	<b>△32,649</b>
その他有価証券評価差額金	73,489	△24,888
繰延ヘッジ損益	347	△1,348
土地再評価差額金	1,045	498
退職給付に係る調整額	1,900	△6,911
<b>包括利益</b>	<b>105,710</b>	<b>△1,479</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,438	△1,605
非支配株主に係る包括利益	271	125

# 連結情報

## 連結株主資本等変動計算書 平成 26 年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113
会計方針の変更による累積的影響額			△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	299,757	△21,079	422,364
当期変動額					
剰余金の配当			△6,622		△6,622
親会社株主に帰属する当期純利益			28,680		28,680
自己株式の取得				△11,842	△11,842
自己株式の処分			△3	19	16
自己株式の消却			△11,283	11,283	—
土地再評価差額金の取崩			564		564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,335	△539	10,795
当期末残高	85,113	58,574	311,093	△21,619	433,160

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971
会計方針の変更による累積的影響額								△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,222
当期変動額								
剰余金の配当								△6,622
親会社株主に帰属する当期純利益								28,680
自己株式の取得								△11,842
自己株式の処分								16
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,464	347	481	1,900	76,194	33	△1,405	74,821
当期変動額合計	73,464	347	481	1,900	76,194	33	△1,405	85,617
当期末残高	159,909	△1,725	12,666	△3,756	167,094	147	1,437	601,840

## 平成 27 年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	311,093	△21,619	433,160
当期変動額					
剰余金の配当			△8,312		△8,312
親会社株主に帰属する当期純利益			31,034		31,034
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分			△12	78	65
土地再評価差額金の取崩			161		161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,871	49	22,921
当期末残高	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	159,909	△1,725	12,666	△3,756	167,094	147	1,437	601,840
当期変動額								
剰余金の配当								△8,312
親会社株主に帰属する当期純利益								31,034
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								65
土地再評価差額金の取崩								161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,878	△1,348	336	△6,911	△32,801	△14	124	△32,691
当期変動額合計	△24,878	△1,348	336	△6,911	△32,801	△14	124	△9,769
当期末残高	135,031	△3,073	13,002	△10,667	134,293	132	1,562	592,070

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,943	47,032
減価償却費	5,710	6,173
減損損失	1,020	208
負ののれん発生益	△1,335	—
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	△5,150	△1,106
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△26	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,438	1,438
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△836	7,478
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	170	189
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	6
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△336	△123
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	4	△1
資金運用収益	△103,319	△103,468
資金調達費用	5,120	6,577
有価証券関係損益(△)	1,658	△5,953
為替差損益(△は益)	△35,769	20,018
固定資産処分損益(△は益)	102	444
特定取引資産の純増(△)減	△1,612	△918
特定取引負債の純増減(△)	19	734
貸出金の純増(△)減	△254,630	△251,576
預金の純増減(△)	235,695	372,864
譲渡性預金の純増減(△)	15	12,644
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	132,539	△171,269
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	11,383	△43,084
コールローン等の純増(△)減	△5,024	14,889
コールマネー等の純増減(△)	△27,515	1,235
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	37,399	△13,147
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,045	△944
外国為替(負債)の純増減(△)	198	334
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,489	△3,931
信託勘定借の純増減(△)	△5	△0
資金運用による収入	102,982	103,618
資金調達による支出	△5,367	△6,756
その他	680	△23,741
小計	134,608	△30,307
法人税等の支払額	△13,624	△11,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,983	△42,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△863,354	△881,587
有価証券の売却による収入	736,166	606,454
有価証券の償還による収入	287,759	233,760
有形固定資産の取得による支出	△4,665	△3,482
有形固定資産の売却による収入	1,941	494
無形固定資産の取得による支出	△2,259	△1,990
子会社株式の取得による支出	△339	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,249	△46,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,400	—
新株予約権付社債の発行による収入	30,674	—
自己株式の取得による支出	△11,842	△28
自己株式の売却による収入	3	7
配当金の支払額	△6,622	△8,312
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,810	△8,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,070	△96,719
現金及び現金同等物の期首残高	210,363	493,433
現金及び現金同等物の期末残高 <sup>*1</sup>	493,433	396,713

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 9社  
 主要な連結子会社名は「〔2〕 当行の重要な子会社等の概要」に記載しているため省略しました。
  - (2) 非連結子会社  
 該当ありません。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社  
 会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合  
 いばらき新産業創出投資事業有限責任組合  
 いばらき創生投資事業有限責任組合  
 いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 9社
  - (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 当行及び連結子会社のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：6年～50年  
 その他：3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
    - ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に

- 係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒引当金として債権額から直接減額しており、その金額は15,772百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準  
 当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
 当行及び連結子会社の役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準  
 連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準  
 当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (13) 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- (15) 繰延資産の処理方法  
 当行株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
- (16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (17) リース取引の処理方法  
 貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
- (18) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
 貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によって

おります。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

(22) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に準じており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

※1	非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
	出資金	591百万円
※2	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	1,243百万円
	延滞債権額	79,542百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3	貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3か月以上延滞債権額	720百万円
	なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	25,403百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5	破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	106,910百万円
	なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		20,782百万円
※7	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	585,191百万円
	計	585,191百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	41,548百万円
	債券貸借取引受入担保金	130,247百万円
	借入金	152,760百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	60,726百万円
	連結子会社のうち1社は借入金の担保として、次のものを差し入れております。	
	未経過リース期間に係るリース契約債権	188百万円
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	160百万円
	保証金・敷金	1,347百万円
※8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	1,620,874百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	
	(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	869,918百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※9	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	
	平成10年3月31日	
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	
		28,487百万円

# 連結情報

※10	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	86,362百万円
※11	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	7,112百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(128百万円)
※12	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	10,000百万円
※13	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	28,221百万円

## 連結損益計算書関係

※1	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸出金償却	4,396百万円
	株式等売却損	711百万円
※2	「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。	
	上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。	
	土地（その他の有形固定資産）	208百万円
	当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基いた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。	
	回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。	
※3	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	32,009百万円
	退職給付費用	3,161百万円

## 連結包括利益計算書関係

※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	△27,578百万円
	組替調整額	△13,142百万円
	税効果調整前	△40,720百万円
	税効果額	15,832百万円
	その他有価証券評価差額金	△24,888百万円
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	488百万円
	組替調整額	△2,368百万円
	税効果調整前	△1,880百万円
	税効果額	532百万円
	繰延ヘッジ損益	△1,348百万円
	土地再評価差額金	
	当期発生額	－百万円
	組替調整額	－百万円
	税効果調整前	－百万円
	税効果額	498百万円
	土地再評価差額金	498百万円
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	△10,759百万円
	組替調整額	944百万円
	税効果調整前	△9,814百万円
	税効果額	2,903百万円
	退職給付に係る調整額	△6,911百万円
	その他の包括利益合計	△32,649百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度				摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	766,231	—	—	766,231	
合計	766,231	—	—	766,231	
自己株式					
普通株式	43,473	45	157	43,361 (注1)	
合計	43,473	45	157	43,361	

(注1) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。  
 単元未満株の買取請求による増加 45千株。  
 単元未満株の買増請求による減少12千株、ストック・オプションの権利行使による減少144千株。

### 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度末減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	132		
合計		—	—	—	132		

## 3 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,975	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	4,337	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,060	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	442,713百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△45,999百万円
現金及び現金同等物	396,713百万円

## リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

(借手側)  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	63
1年超	212
合計	276

(貸手側)  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	1
1年超	5
合計	7

## 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。主に、預金の受け入れにより資金調達を行い、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。金利変動、為替変動及び価額変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、こうした変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。一部の連結子会社では有価証券投資による資金運用を行っております。また、ヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金については取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。金融負債である預金については、満期のない当座預金・普通預金等と、満期のある定期預金等があります。これら預金については、払い出しが集中することにより資金繰りが悪化するリスクを有しております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、為替や金利に係るお客様のリスクヘッジニーズに対応するため、及び当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、ALMの効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象の資産・負債とヘッジ手段の金利スワップ取引等を個別に指定または一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。「金利スワップの特例処理」

につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

**(3) 金融商品に係るリスク管理体制**

**① 統合的リスク管理**

当行グループでは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総合的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類及び部門別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

**② 信用リスクの管理**

当行グループでは、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門（審査所管部）がこれを検証しております。さらに監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付し、自己査定を実施しております。

**③ 市場リスクの管理**

**(i) 金利リスクの管理**

当行グループでは、銀行勘定における金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、ALM態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスクを適切にコントロールするため、「リスク管理基本規程」「統合的リスク管理規程」「ALM運営要領」を定め、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内で、リスク対応方針及びリスク許容限度額を設定し、その限度内でリスク・テイクを行う態勢としております。

金利リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、リスク計測方法は、VaRのほか、BPV（ベシスポイント・バリュー）、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、当行の体力に見合った範囲にコントロールしております。

**(ii) 為替リスクの管理**

当行グループでは、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

さらに、お客様から外国為替取引を受けることで発生する為替リスクについては、個別案件ごとに、または外国為替高管理により、市場で反対取引を行うことで為替リスクを相殺しております。

そのほか、外貨建収益の円換算において為替相場の影響を受けるリスクについては、毎月末にその月中に生じた外貨の期間利息相当額を円転することで、為替リスクの軽減を図っております。

**(iii) 価格変動リスクの管理**

当行グループでは、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

価格変動リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度額の設定を行う態勢としております。

価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、評価損益の状況を月次で把握し、評価損の拡大を防止するため、一定の基準を設けて管理しております。

**(iv) デリバティブ取引**

当行グループでは、デリバティブ取引は、主に金利、為替リスクのヘッジ手段として取引を行っております。

デリバティブ取引の取引相手の信用リスクに関しては、限度枠を設定し、コントロールを行っております。

金融機関向けのデリバティブ取引については、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」に基づき、個別のクレジットラインを設定し、与信額を月次で管理しております。

また、対顧客向けのデリバティブ取引については、融資取引と同様、お客様毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個別に管理を行っております。

**(v) トレーディング取引**

当行グループでは、主に債券、為替取引及びデリバティブ取引についてトレーディング取引を行っております。「トレーディング・リスク管理規程」に基づき、一定のポジション限度やリスク許容度、損失限度等を設定し運営しております。

**(vi) 市場リスクに係る定量的情報**

**(ア) バンキング勘定の金融商品**

**(A) 金利変動リスク**

当行は、貸出金、国内債券、預金、借入金、社債、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信

頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成28年3月31日現在における金利変動リスクに関するVaRは28,613百万円です。

**(B) 価格変動リスク**

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成28年3月31日現在における価格変動リスクに関するVaRは85,325百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

**(イ) トレーディング勘定の金融商品**

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引（先物取引やオプション取引など）に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成28年3月31日現在における当行のトレーディング勘定のVaRは8百万円となっております。

**(ウ) VaRの妥当性について**

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

**④ 資金調達に係る流動性リスクの管理**

当行では、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

**(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

**2 金融商品の時価等に関する事項**

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	442,713	442,713	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,972	36,467	494
その他有価証券	2,692,533	2,692,533	—
(3) 貸出金	5,869,596		
貸倒引当金（*1）	△35,244		
	5,834,352	5,935,923	101,570
資産計	9,005,572	9,107,638	102,065
(1) 預金	8,088,463	8,089,317	△854
(2) 譲渡性預金	22,689	22,689	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	130,247	130,247	—
(4) 借入金	174,118	174,139	△20
負債計	8,415,519	8,416,394	△875
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,201	1,201	—
ヘッジ会計が適用されているもの	916	916	—
デリバティブ取引計	2,117	2,117	—

（\*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

**（注1） 金融商品の時価の算定方法**

**資 産**

**(1) 現金預け金**

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**(2) 有価証券**

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

		(単位：百万円)	
		区分	平成28年3月31日
①	非上場株式 (*1) (*2)		3,116
②	投資事業組合出資金 (*3)		5,262
	合計		8,378

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について17百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

		(単位：百万円)					
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金		374,012	—	—	—	—	—
有価証券							
満期保有目的の債券		2,984	12,019	18,448	2,377	142	—
うち国債		1,000	—	2,000	—	—	—
地方債		—	50	200	—	—	—
社債		1,984	11,969	16,248	2,377	142	—
その他有価証券のうち満期があるもの		153,506	542,841	758,110	332,941	183,316	175,869
うち国債		90,000	362,000	407,800	120,000	20,000	4,000
地方債		6,882	8,734	101,022	52,569	43,189	—
社債		16,533	38,452	131,603	100,670	61,327	85,428
外国債券		38,395	110,819	97,839	58,851	37,437	86,425
その他		1,694	22,835	19,844	851	21,361	16
貸出金 (*)		1,409,842	1,027,383	828,346	500,771	531,986	1,419,316
合計		1,940,345	1,582,243	1,604,904	836,090	715,444	1,595,186

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない80,786百万円、期間の定めのないもの71,163百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

		(単位：百万円)					
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (* )		7,376,371	623,716	81,684	2,523	4,167	—
譲渡性預金		22,689	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		130,247	—	—	—	—	—
借入金		159,960	10,813	3,345	—	—	—
合計		7,689,269	634,529	85,030	2,523	4,167	—

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出制度として当連結会計年度より企業型の確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しております。企業年金基金は共同実施の基金を有しており、確定給付制度の注記に含めて記載しております。また、連結子会社有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	69,080
勤務費用	1,680
利息費用	725
数理計算上の差異の発生額	8,054
退職給付の支払額	△3,360
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	76,181

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	63,088
期待運用収益	909
数理計算上の差異の発生額	△2,705
事業主からの拠出額	2,010
退職給付の支払額	△1,999
年金資産の期末残高	61,303

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	567
退職給付費用	386
退職給付の支払額	△38
制度への拠出額	△317
退職給付に係る負債の期末残高	598

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	83,538
年金資産	△68,063
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,475

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	15,475
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,475

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	1,680
利息費用	725
期待運用収益	△909
数理計算上の差異の費用処理額	944
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	386
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,828

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△9,814
合計	△9,814

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	15,347
合計	15,347

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41.5%
株式	36.9%
一般勘定	17.1%
その他	4.5%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16.3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.39%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	4.74%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度452百万円であります。

ストック・オプション等関係

1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 44百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 56,698株	普通株式 41,546株
付与日	平成21年8月24日	平成21年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 79,606株	普通株式 61,881株
付与日	平成22年7月21日	平成22年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成22年7月22日から平成52年7月21日まで	平成22年7月22日から平成52年7月21日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 78,720株	普通株式 60,999株
付与日	平成23年7月20日	平成23年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 76,174株	普通株式 73,080株
付与日	平成24年7月19日	平成24年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成24年7月20日から平成54年7月19日まで	平成24年7月20日から平成54年7月19日まで

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 47,254株	普通株式 41,968株
付与日	平成25年7月18日	平成25年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成25年7月19日から平成55年7月18日まで	平成25年7月19日から平成55年7月18日まで

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 48,960株	普通株式 41,133株
付与日	平成26年7月18日	平成26年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 34,231株	普通株式 28,464株
付与日	平成27年7月17日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	23,596	3,280	33,129	4,528
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	9,208	3,280	12,928	4,528
未確定残	14,388	—	20,201	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	9,208	3,280	12,928	4,528
権利行使	9,208	3,280	12,928	4,528
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	51,520	17,940	49,854	31,320
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	14,400	8,970	13,934	18,270
未確定残	37,120	8,970	35,920	13,050
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	14,400	8,970	13,934	18,270
権利行使	14,400	8,970	13,934	18,270
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	47,254	34,000	48,960	41,133
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	13,713	14,876	14,208	15,906
未確定残	33,541	19,124	34,752	25,227
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	13,713	14,876	14,208	15,906
権利行使	13,713	14,876	14,208	15,906
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	34,231	28,464
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	34,231	28,464
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	689	689	689	689
付与日における公正な評価単価(円)	417	439	297	318

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	689	689	689	689
付与日における公正な評価単価(円)	300	321	310	331

	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	689	689	689	689
付与日における公正な評価単価 (円)	518	542	500	525

	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	680	708

- 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。  
(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
株価変動性 (注) 1	25.64%	26.72%
予想残存期間 (注) 2	6年	3年
予想配当 (注) 3	10円/株	10円/株
無リスク利率 (注) 4	0.14%	0.03%

- (注) 1 予想残存期間に対応する以下の期間の株価実績に基づき算定しております。  
第13回新株予約権 平成21年7月17日～平成27年7月16日  
第14回新株予約権 平成24年7月17日～平成27年7月16日  
2 過去に退任した取締役及び執行役員員の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積っております。  
3 平成27年3月期の配当実績によります。  
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

- 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,330百万円
退職給付に係る負債	11,869百万円
有価証券	1,302百万円
賞与引当金	829百万円
睡眠預金払戻損失引当金	715百万円
減価償却費	510百万円
その他	6,709百万円
繰延税金資産小計	37,267百万円
評価性引当額	△2,887百万円
繰延税金資産合計	34,379百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△57,712百万円
退職給付信託設定額	△4,467百万円
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△11百万円
その他	△1,496百万円
繰延税金負債合計	△63,688百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△29,309百万円

- 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.75%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.02%
評価性引当金額の減少	△1.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
その他	0.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.72%

- 3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正  
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.98%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.62%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.39%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,771百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は227百万円減少し、繰延ヘッジ損益は68百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,019百万円増加し、法人税等調整額は951百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は498百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額 (円)	816.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.91

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

純資産の部の合計額 (百万円)	592,070
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,694
(うち新株予約権) (百万円)	132
(うち非支配株主持分) (百万円)	1,562
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	590,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	722,870

- (注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,034
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,034
普通株式の期中平均株式数 (千株)	722,846

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	301
うち新株予約権 (千株)	301

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要  
2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額3億米ドル)。この概要は、有価証券報告書「社債明細表」に記載のとおり。

- (注) 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従ってあります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に影響はありません。

重要な後発事象

当行と株式会社足利ホールディングスとの株式交換による経営統合に関する最終合意について

当行は、株式会社足利ホールディングス(社長 松下正直、以下、「足利ホールディングス」といいます。)と、当行と足利ホールディングスを併せ、以下、「両社」といいます。)との間で平成27年11月2日に締結した株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)の方法による経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)の実施に関する基本合意書に基づき、平成28年4月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書(以下、「本株式交換契約書」といいます。)を締結しました。また同時に、当行、足利ホールディングスおよび株式会社足利銀行(以下、「足利銀行」といいます。)の間で経営統合契約書を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。  
なお、平成28年6月28日に開催された両社の定時株主総会において、株式交換契約書は承認されております。

1. 本経営統合の目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、当行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

2. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容(株式交換比率)

- (1) 本株式交換の方法

経営統合は持株会社方式によるものとし、早期の経営統合を図る観点から、既に持株会社体制となっている足利ホールディングスを新しい金融グループの持株会社として活用いたします。  
具体的には、両社の株主総会において本経営統合に必要な事項の承認が得られること、および本経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の認可等が得られることを前提として、当行が足利ホールディングスと株式交換を行うとともに、足利ホールディングスは、株式会社めびきフィナンシャルグループ(以下、「めびきフィナンシャルグループ」といいます。)に商号変更します。

本経営統合の日程は、以下のとおりです。  
平成27年11月2日 基本合意書締結  
平成28年3月31日 両社の定時株主総会に係る基準日  
平成28年4月25日 両社の取締役会決議本株式交換契約書および経営統合契約書の締結  
平成28年6月28日 両社定時株主総会開催  
平成28年9月27日(予定) 当行の株式の最終売買日  
平成28年9月28日(予定) 当行の上場廃止日  
平成28年10月1日(予定) 株式交換効力発生日  
なお、上記日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社が協議し合意の上、これを変更することがあります。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容 (株式交換比率)

会社名	常陽銀行	めぶきフィナンシャルグループ (現：足利ホールディングス)
株式交換比率	1.170	1

(注1) 株式交換に係る割当ての詳細

当行の普通株式1株に対してめぶきフィナンシャルグループ(現：足利ホールディングス、以下同じ。)の普通株式1.170株を割当て交付いたします。

本株式交換により、当行の株主に交付されるめぶきフィナンシャルグループの普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じもしくは判明した場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

(注2) 本経営統合により、めぶきフィナンシャルグループが交付する新株式数(予定)

普通株式：845,758,343株

上記は、当行の平成28年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(766,231,875株)を前提として算出しております。但し、株式交換の効力発生時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)までに、当行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、当行の平成28年3月31日時点における自己株式数(43,361,496株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の平成28年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、めぶきフィナンシャルグループの交付する新株式数が変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱いについて

本経営統合が実現された場合、株式交換により、1単元(100株)未満のめぶきフィナンシャルグループの普通株式(以下、「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける当行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定にもとづき、めぶきフィナンシャルグループに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項および定款の規定にもとづき、めぶきフィナンシャルグループが売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、めぶきフィナンシャルグループに対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

(3) 株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換に際し、当行が発行している各新株予約権(新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。)については、当該新株予約権の内容および株式交換比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わるめぶきフィナンシャルグループの新株予約権を割当て交付いたします。

また、めぶきフィナンシャルグループは当行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継いたします。なお、同債務に対して、当行は保証を行う予定です。

3. 経営統合後の持株会社の概要

商号	株式会社めぶきフィナンシャルグループ (英文名称 Mebuki Financial Group, Inc.)		
本店の所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号 (注) めぶきフィナンシャルグループの本社機能は、専任者および当行または足利銀行の兼任者によって構成され、茨城県水戸市および栃木県宇都宮市に設置いたします。 なお、当行本店(茨城県水戸市)および足利銀行本店(栃木県宇都宮市)の所在地に変更はありません。		
代表者および取締役の就任予定	代表取締役社長	寺門 一義	(現 常陽銀行 取締役頭取)
	代表取締役副社長	松下 正直	(現 足利ホールディングス 取締役兼代表執行役社長兼 足利銀行取締役兼代表執行役頭取)
	取締役	村島 英嗣	(現 常陽銀行 常務取締役)
	取締役	加藤 潔	(現 足利銀行 専務執行役)
	取締役	笹島 律夫	(現 常陽銀行 常務取締役)
	取締役	清水 和幸	(現 足利ホールディングス 執行役経営企画部長兼 足利銀行 常務執行役)
	取締役	西野 英文	(現 常陽銀行 常務執行役員)
	取締役(監査等委員)	寺門 好明	(現 常陽銀行 監査役)
	取締役(監査等委員)	小野 訓啓	(現 足利ホールディングス 取締役兼 足利銀行 取締役)
	取締役(監査等委員)	菊池 龍三郎	(現 常陽銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	永沢 徹	(現 永沢総合法律事務所 代表弁護士)
	取締役(監査等委員)	清水 孝	(現 早稲田大学大学院会計研究科教授)
	(注) 取締役(監査等委員) 菊池 龍三郎、永沢 徹および清水 孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。		
資本金の額	117,495百万円		
純資産の額	現時点では確定していません。		
総資産の額	現時点では確定していません。		
決算期	3月31日		
事業の内容	銀行持株会社(銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付関連する一切の業務)		

4. 本株式交換の当事会社の概要 (平成27年12月31日時点)

名称	株式会社足利ホールディングス	
所在地	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	
代表者	代表執行役社長 松下 正直	
事業内容	銀行持株会社	
資本金	117,495百万円	
設立年月日	平成20年4月1日	
発行済株式数	333,250千株	
決算期	3月31日	
総資産(連結)	6,219,821百万円	
純資産(連結)	295,229百万円	
預金残高(単体)	(足利銀行単体) 51,434億円	
貸出金残高(単体)	(足利銀行単体) 42,262億円	
従業員数(連結)	2,946人	
店舗数(出張所含む)	(足利銀行の店舗数) 153か店	
大株主および持株比率(平成27年9月末時点)	野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	36.87%
	オリックス株式会社	12.00%
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5.70%
	三井住友海上火災保険株式会社	4.50%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE	3.04%
	15PCT TREATY ACCOUNT	

5. 株式交換に伴う会計処理の概要

株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における逆取得に該当し、当行を取得企業、足利ホールディングスを被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。また、株式交換により発生するのれん(または負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定です。

2 リスク管理債権（連結ベース）

	平成 26 年度	平成 27 年度
破綻先債権額	1,278	1,243
延滞債権額	87,175	79,542
3ヵ月以上延滞債権額	479	720
貸出条件緩和債権額	26,353	25,403
合 計 (A)	115,287	106,910
貸出金残高 (B)	5,618,019	5,869,596
貸出金残高に占める比率 (A) ÷ (B)	2.05%	1.82%

(単位：百万円)

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

	平成 27 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日
1. 連結自己資本比率 (2/3)	12.40	12.00
2. 連結における自己資本の額	435,803	451,510
3. リスク・アセットの額	3,512,788	3,760,479
4. 連結総所要自己資本額	140,511	150,419

(単位：百万円、%)

4 セグメント情報等

【セグメント情報】

- 報告セグメントの概要  
 当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。  
 当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成 26 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	131,532	18,270	149,802	6,316	156,118	—	156,118
セグメント間の内部経常収益	1,882	493	2,376	5,106	7,482	△7,482	—
計	133,415	18,763	152,178	11,423	163,601	△7,482	156,118
セグメント利益	40,404	956	41,361	3,703	45,064	665	45,730
セグメント資産	9,032,543	63,204	9,095,748	47,698	9,143,447	△77,988	9,065,458
セグメント負債	8,447,816	54,573	8,502,390	28,933	8,531,324	△67,705	8,463,618
その他の項目							
減価償却費	5,855	211	6,067	256	6,323	△620	5,703
資金運用収益	96,111	80	96,191	161	96,353	△400	95,952
資金調達費用	5,062	327	5,389	127	5,517	△396	5,120
特別利益	108	—	108	343	451	1,335	1,787
(固定資産処分益)	108	—	108	343	451	—	451
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	1,335	1,335
特別損失	1,566	0	1,566	8	1,574	—	1,574
(固定資産処分損)	546	0	546	7	553	—	553
(減損損失)	1,020	—	1,020	—	1,020	—	1,020
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	15,063	376	15,440	1,213	16,653	361	17,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,239	253	6,492	431	6,924	—	6,924

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント経常収益の調整額△7,482百万円には、セグメント間取引消去△7,640百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額△77,988百万円には、セグメント間取引消去△67,626百万円が含まれております。
- セグメント負債の調整額△67,705百万円には、セグメント間取引消去△65,337百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額△620百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△620百万円が含まれております。

- (5) 資金運用収益の調整額△ 400 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 392 百万円が含まれております。  
(6) 資金調達費用の調整額△ 396 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 393 百万円が含まれております。  
(7) 税金費用の調整額 361 百万円には、セグメント間取引消去及び連結上「その他有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費の税効果補正 366 百万円が含まれております。  
(8) 負ののれん発生益については、「報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報」に記載しております。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 平成 27 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	136,943	19,694	156,638	6,675	163,314	—	163,314
セグメント間の内部経常収益	1,769	467	2,237	4,983	7,220	△7,220	—
計	138,712	20,162	158,875	11,659	170,534	△7,220	163,314
セグメント利益	42,717	949	43,666	3,481	47,147	537	47,685
セグメント資産	9,231,780	70,864	9,302,644	52,685	9,355,330	△96,628	9,258,701
セグメント負債	8,660,071	61,673	8,721,744	31,739	8,753,484	△86,853	8,666,631
その他の項目							
減価償却費	6,002	245	6,247	305	6,553	△379	6,173
資金運用収益	96,360	113	96,474	134	96,608	△363	96,245
資金調達費用	6,513	331	6,845	90	6,935	△358	6,577
特別利益	83	—	83	3	86	—	86
(固定資産処分益)	83	—	83	3	86	—	86
特別損失	737	0	738	93	831	△92	739
(固定資産処分損)	528	0	529	93	623	△92	531
(減損損失)	208	—	208	—	208	—	208
税金費用	14,288	316	14,604	1,116	15,720	142	15,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,359	18	5,378	95	5,473	—	5,473

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 調整額は、以下のとおりであります。  
(1) セグメント経常収益の調整額△ 7,220 百万円には、セグメント間取引消去△ 7,378 百万円が含まれております。  
(2) セグメント資産の調整額△ 96,628 百万円には、セグメント間取引消去△ 85,862 百万円が含まれております。  
(3) セグメント負債の調整額△ 86,853 百万円には、セグメント間取引消去△ 83,615 百万円が含まれております。  
(4) 減価償却費の調整額△ 379 百万円には、連結上「その他有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△ 389 百万円が含まれております。  
(5) 資金運用収益の調整額△ 363 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 355 百万円が含まれております。  
(6) 資金調達費用の調整額△ 358 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 355 百万円が含まれております。  
(7) 税金費用の調整額 142 百万円には、セグメント間取引消去及び連結上「その他有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費の税効果補正 137 百万円が含まれております。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

### 平成 26 年度

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	67,763	35,052	18,270	35,033	156,118

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の 90% を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90% を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の 10% 以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 平成 27 年度

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	66,321	43,327	19,694	33,970	163,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の 90% を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90% を超えるため、記載を省略しております。

# 連結情報

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成 26 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	1,020	—	1,020	—	1,020

平成 27 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	208	—	208	—	208

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成 26 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当期償却額	158	—	158	—	158
当期末残高	1,817	—	1,817	—	1,817

平成 27 年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当期償却額	158	—	158	—	158
当期末残高	1,659	—	1,659	—	1,659

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成 26 年度

当行グループの資本効率の向上を目的として、少数株主が保有する株式を取得し、持分比率を引き上げました。

これに伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益（特別利益）1,335 百万円を計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

平成 27 年度

該当事項はありません。

## 5 オフバランス取引情報

### 【金融派生商品及び先物外国為替取引】

(単位：億円)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利及び通貨スワップ	8,115	134	6,905	115
先物外国為替取引	983	15	1,509	62
金利及び通貨オプション	231	11	302	22
その他の金融派生商品（キャップ取引等）	519	1	196	0
合計	9,850	162	8,914	200

(注) 上記には、自己資本比率の国内基準の対象外取引は含まれておりません。対象外取引の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	30	10
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品（債券先物取引等）	—	—
合計	30	10

### 【与信関連取引】

(単位：億円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	17,870	18,088
保証取引	149	147
その他	—	—
合計	18,020	18,235

1. 主要業務に関する事項

1 第125期の事業の概況 …… [P1 平成27年度の事業の概況・単体ベースの業績] に掲載

2 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

決算年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	134,938	131,163	138,551	133,415	138,712
業務純益	41,972	45,468	37,251	40,299	43,947
経常利益	29,979	31,726	35,837	40,404	42,717
当期純利益	16,795	20,378	22,071	23,915	27,774
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (810,231千株)	85,113 (799,231千株)	85,113 (789,231千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (766,231千株)
純資産額	437,596	495,004	507,640	587,074	580,932
総資産額	7,982,027	8,240,814	8,508,476	9,035,987	9,236,391
預金残高	7,266,636	7,355,391	7,490,926	7,728,736	8,103,353
貸出金残高	4,982,564	5,139,973	5,399,342	5,656,407	5,912,707
有価証券残高	2,452,292	2,644,104	2,752,517	2,735,418	2,739,570
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.00円 (4.00円)	8.50円 (4.00円)	9.00円 (4.50円)	10.00円 (4.50円)	13.00円 (6.00円)
配当性向	36.38%	31.42%	30.41%	30.27%	33.83%
単体自己資本比率	12.43%	12.40%	12.19%	11.92%	11.51%
従業員数	3,745人	3,722人	3,671人	3,629人	3,638人

(注) 単体自己資本比率は国内基準。

3 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(66)			(113)
資金運用収益	89,163	7,014	96,111	87,627	8,846	96,360
			(66)			(113)
資金調達費用	3,966	1,162	5,062	3,886	2,740	6,513
資金運用収支	<b>85,196</b>	<b>5,852</b>	<b>91,048</b>	<b>83,740</b>	<b>6,106</b>	<b>89,847</b>
信託報酬	26	—	26	25	—	25
役務取引等収益	22,825	168	22,994	22,773	194	22,967
役務取引等費用	8,427	106	8,533	7,345	159	7,504
役務取引等収支	<b>14,398</b>	<b>62</b>	<b>14,461</b>	<b>15,428</b>	<b>34</b>	<b>15,463</b>
特定取引収益	583	3	586	773	△5	767
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	<b>583</b>	<b>3</b>	<b>586</b>	<b>773</b>	<b>△5</b>	<b>767</b>
その他業務収益	3,762	1,456	5,218	6,604	2,965	9,570
その他業務費用	2,012	251	2,263	3,025	1,138	4,163
その他業務収支	<b>1,750</b>	<b>1,204</b>	<b>2,954</b>	<b>3,579</b>	<b>1,827</b>	<b>5,406</b>
業務粗利益	<b>101,955</b>	<b>7,122</b>	<b>109,077</b>	<b>103,548</b>	<b>7,962</b>	<b>111,510</b>
業務粗利益率	<b>1.26%</b>	<b>1.64%</b>	<b>1.30%</b>	<b>1.25%</b>	<b>1.32%</b>	<b>1.29%</b>

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)であります。

# 単体情報

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(136,275)			(252,089)		
平均残高	8,083,265	434,043	8,381,033	8,258,090	600,455	8,606,456
利息	(66)			(113)		
利回り	89,163	7,014	96,111	87,627	8,846	96,360
	1.10%	1.61%	1.14%	1.06%	1.47%	1.11%
資金調達勘定	(136,275)			(252,089)		
平均残高	7,873,325	429,430	8,166,481	8,030,331	595,853	8,374,095
利息	(66)			(113)		
利回り	3,966	1,162	5,062	3,886	2,740	6,513
	0.05%	0.27%	0.06%	0.04%	0.45%	0.07%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## 総資金利鞘

(単位：%)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.10	1.61	1.14	1.06	1.47	1.11
資金調達原価	0.91	0.56	0.91	0.87	0.68	0.89
総資金利鞘	0.19	1.05	0.23	0.19	0.79	0.22

## 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	3,052	1,841	3,938	1,855	2,451	2,523
利率による増減	△3,616	△465	△3,144	△3,390	△619	△2,274
純増減	△564	1,376	794	△1,535	1,831	249
支払利息						
残高による増減	149	307	222	75	562	131
利率による増減	△66	△26	123	△155	1,014	1,319
純増減	83	281	346	△79	1,577	1,451

## 利益率

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
総資産経常利益率	0.46	0.48
資本経常利益率	7.38	7.31
総資産当期純利益率	0.27	0.31
資本当期純利益率	4.37	4.75

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>役務取引等収益</b>	<b>22,825</b>	<b>168</b>	<b>22,994</b>	<b>22,773</b>	<b>194</b>	<b>22,967</b>
うち預金・貸出業務	6,112	—	6,112	6,213	—	6,213
うち為替業務	6,127	136	6,264	6,136	139	6,276
うち証券関連業務	5,274	—	5,274	4,489	—	4,489
うち代理業務	2,741	—	2,741	3,200	—	3,200
うち保護預り・貸金庫業務	280	—	280	286	—	286
うち保証業務	103	21	125	126	22	149
<b>役務取引等費用</b>	<b>8,427</b>	<b>106</b>	<b>8,533</b>	<b>7,345</b>	<b>159</b>	<b>7,504</b>
うち為替業務	1,270	22	1,293	1,282	25	1,307

## 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>特定取引収益</b>	<b>583</b>	<b>3</b>	<b>586</b>	<b>773</b>	<b>△5</b>	<b>767</b>
うち商品有価証券収益	177	4	181	101	△5	95
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	406	△1	405	672	—	672
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
<b>国内業務部門</b>	<b>1,750</b>		<b>3,579</b>	
国債等債券売却損益	2,512		6,511	
その他	△761		△2,932	
<b>国際業務部門</b>	<b>1,204</b>		<b>1,827</b>	
外国為替売買益	967		1,053	
国債等債券売却損益	63		983	
その他	173		△210	
<b>合 計</b>	<b>2,954</b>		<b>5,406</b>	

# 単体情報

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
給料・手当	28,650	29,017
退職給付費用	3,422	2,848
福利厚生費	417	465
減価償却費	5,855	6,002
土地建物機械賃借料	2,481	2,394
営繕費	514	455
消耗品費	790	890
給水光熱費	686	593
旅費	246	252
通信費	1,314	1,256
広告宣伝費	914	964
租税公課	3,485	3,731
その他	22,650	20,818
<b>合 計</b>	<b>71,430</b>	<b>69,690</b>

## (2) 預金に関する指標

### 預金科目別残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>①期末残高</b>						
<b>預 金</b>						
流動性預金	4,802,517	—	4,802,517	5,132,106	—	5,132,106
定期性預金	2,786,607	—	2,786,607	2,771,525	—	2,771,525
その他	84,896	54,715	139,612	88,289	111,431	199,721
<b>合 計</b>	<b>7,674,021</b>	<b>54,715</b>	<b>7,728,736</b>	<b>7,991,921</b>	<b>111,431</b>	<b>8,103,353</b>
譲渡性預金	15,945	—	15,945	39,539	—	39,539
<b>総合計</b>	<b>7,689,967</b>	<b>54,715</b>	<b>7,744,682</b>	<b>8,031,461</b>	<b>111,431</b>	<b>8,142,892</b>

### ②平均残高

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>預 金</b>						
流動性預金	4,687,475	—	4,687,475	4,909,780	—	4,909,780
定期性預金	2,814,590	—	2,814,590	2,805,779	—	2,805,779
その他	40,010	57,310	97,321	37,656	80,953	118,610
<b>合 計</b>	<b>7,542,077</b>	<b>57,310</b>	<b>7,599,387</b>	<b>7,753,217</b>	<b>80,953</b>	<b>7,834,170</b>
譲渡性預金	17,083	—	17,083	67,070	—	67,070
<b>総合計</b>	<b>7,559,160</b>	<b>57,310</b>	<b>7,616,471</b>	<b>7,820,287</b>	<b>80,953</b>	<b>7,901,241</b>

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度							平成 27 年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
<b>定期預金</b>	718,902	510,396	857,551	322,780	285,725	91,249	2,786,607	737,960	473,595	864,576	331,229	286,206	77,955	2,771,525
うち固定金利 定期預金	718,647	510,342	857,483	322,733	285,580	91,249	2,786,036	737,776	473,582	864,547	331,051	286,064	77,955	2,770,977
うち変動金利 定期預金	63	54	68	46	145	—	378	2	13	29	178	141	—	366
その他	192	—	—	—	—	—	192	182	—	—	—	—	—	182

## 従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	2,286	—	2,286	2,392	—	2,392

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	50,951	—	50,951	54,285	—	54,285

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 預金者別残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
国内店	個人預金	5,795,776	74.99	5,906,926	72.89
	法人預金	1,469,808	19.02	1,619,023	19.98
	その他	463,152	5.99	577,402	7.13
	小 計	7,728,736	100.00	8,103,353	100.00
海外店	—	—	—	—	
合 計	7,728,736	—	8,103,353	—	

## (3) 貸出金等に関する指標

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

#### ①期末残高

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	296,519	2,033	298,553	295,961	1,947	297,908
証書貸付	4,678,265	89,982	4,768,247	4,921,694	104,970	5,026,664
当座貸越	567,851	—	567,851	567,390	—	567,390
割引手形	21,755	—	21,755	20,744	—	20,744
合 計	5,564,391	92,015	5,656,407	5,805,790	106,917	5,912,707

#### ②平均残高

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	301,348	1,144	302,493	301,825	1,966	303,792
証書貸付	4,570,622	63,314	4,633,937	4,768,812	98,021	4,866,834
当座貸越	619,610	0	619,610	616,778	—	616,778
割引手形	21,541	—	21,541	20,865	—	20,865
合 計	5,513,123	64,458	5,577,582	5,708,282	99,988	5,808,271

# 単体情報

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度							平成 27 年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,565,748	1,029,329	803,327	480,518	1,716,253	61,230	5,656,407	1,529,716	1,044,138	838,121	507,365	1,928,791	64,573	5,912,707
うち変動金利	/	419,115	310,993	202,350	794,240	27,823	/	/	426,123	330,315	199,818	902,281	31,114	/
うち固定金利	/	610,214	492,334	278,167	922,012	33,407	/	/	618,014	507,806	307,547	1,026,510	33,459	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
有価証券	9,595	7,502
債権	22,772	22,679
商品	—	—
不動産	613,583	640,585
その他	462	437
計	646,412	671,203
保証	2,660,711	2,832,147
信用	2,349,284	2,409,357
合計	5,656,407	5,912,707

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
有価証券	1,301	6
債権	289	146
商品	—	—
不動産	3,981	1,128
その他	—	—
計	5,571	1,280
保証	1,200	8,612
信用	8,190	4,836
合計	14,961	14,728

(注) 本年度より、支払承諾見返の担保別内訳の算出方法を精緻化しております。なお、前年度につきましては、算出困難であることから、遡及処理をしておりません。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,537,341	44.86	2,739,597	46.33
運転資金	3,119,066	55.14	3,173,109	53.67
合計	5,656,407	100.00	5,912,707	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成 26 年度		平成 27 年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除くオフショア)	5,656,407	100.00	5,912,707	100.00
製造業	733,035	12.96	726,400	12.29
農業・林業	15,849	0.28	16,112	0.27
漁業	3,658	0.06	3,842	0.06
鉱業・採石業・砂利採取業	17,829	0.31	9,939	0.17
建設業	166,385	2.94	172,294	2.91
電気・ガス・熱供給・水道業	53,525	0.95	60,491	1.02
情報通信業	36,859	0.65	36,915	0.62
運輸業・郵便業	146,758	2.59	146,381	2.48
卸売業・小売業	607,221	10.74	597,940	10.11
金融業・保険業	241,314	4.27	262,309	4.44
不動産業・物品賃貸業	993,839	17.57	1,083,575	18.33
医療・福祉等サービス業	390,099	6.90	389,994	6.60
地方公共団体	798,728	14.12	834,782	14.12
その他	1,451,302	25.66	1,571,726	26.58
オフショア	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,656,407	/	5,912,707	/

### 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
総貸出金残高	5,656,407	5,912,707
中小企業等貸出金残高	3,544,051	3,808,538
貸出金割合	62.65%	64.41%

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人）以下の企業等であります。

### 特定海外債権残高

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

### 預貸率

(単位：%)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	72.35 (72.93)	168.17 (112.47)	73.03 (73.23)	72.28 (72.99)	95.94 (123.51)	72.61 (73.51)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	1,670	—	1,670	1,736	—	1,736

- (注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	37,213	—	37,213	39,418	—	39,418

- (注) 店舗数には出張所は含んでおりません。

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
消費者ローン	645,582	720,010
住宅ローン	1,316,385	1,410,941
合計	1,961,967	2,130,951

# 単体情報

## (4) 有価証券に関する指標

### 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	平成 26 年度	平成 27 年度
商品国債	2,027	1,846
商品地方債	1,311	2,441
商品政府保証債	16	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>3,355</b>	<b>4,287</b>

### 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種類	平成 26 年度	平成 27 年度
商品国債	103,864	96,313
商品地方債	837	1,246
商品政府保証債	—	—
<b>合計</b>	<b>104,702</b>	<b>97,559</b>

### 有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 26 年度							合計	平成 27 年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	67,610	345,178	390,844	319,456	52,150	5,264	—	1,180,504	90,222	371,991	429,626	127,854	20,991	4,275	—	1,044,960
地方債	75,561	7,991	58,486	20,138	43,078	—	—	205,255	6,985	8,816	101,877	54,255	43,834	—	—	215,769
社債	27,287	45,209	97,385	114,012	123,753	27,831	—	435,479	18,560	51,532	154,243	108,762	63,652	89,676	—	486,428
株式	/	/	/	/	/	/	280,669	280,669	/	/	/	/	/	/	248,922	248,922
その他の証券	20,986	78,098	171,383	57,956	30,178	80,509	194,397	633,508	38,749	136,338	120,156	62,180	69,555	89,450	227,059	743,489
うち外国債券	20,444	68,232	143,506	57,305	12,739	80,509	13,200	395,937	38,563	112,950	100,578	61,512	38,728	89,439	6,164	447,936
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

### 有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

#### ① 期末残高

種類	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,180,504	—	1,180,504	1,044,960	—	1,044,960
地方債	205,255	—	205,255	215,769	—	215,769
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	435,479	—	435,479	486,428	—	486,428
株式	280,669	—	280,669	248,922	—	248,922
その他の証券	237,571	395,937	633,508	295,553	447,936	743,489
うち外国債券	/	395,937	395,937	/	447,936	447,936
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
<b>合計</b>	<b>2,339,480</b>	<b>395,937</b>	<b>2,735,418</b>	<b>2,291,634</b>	<b>447,936</b>	<b>2,739,570</b>

#### ② 平均残高

種類	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,312,490	—	1,312,490	1,110,464	—	1,110,464
地方債	253,403	—	253,403	207,858	—	207,858
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	407,941	—	407,941	433,944	—	433,944
株式	138,647	—	138,647	136,117	—	136,117
その他の証券	147,214	352,279	499,494	220,329	458,433	678,763
うち外国債券	/	352,279	352,279	/	458,433	458,433
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
<b>合計</b>	<b>2,259,698</b>	<b>352,279</b>	<b>2,611,977</b>	<b>2,108,714</b>	<b>458,433</b>	<b>2,567,148</b>

## 預証率

(単位：%)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	30.42 (29.89)	723.63 (614.68)	35.31 (34.29)	28.53 (26.96)	401.98 (566.29)	33.64 (32.49)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## (5) 国際業務他

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成 26 年度	平成 27 年度
仕向為替	売渡為替	1,692	2,143
	買入為替	38	49
被仕向為替	支払為替	2,164	2,079
	取立為替	42	39
合 計		3,937	4,312

## 内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成 26 年度		平成 27 年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	29,050 千口	29,746,703	29,190 千口	27,630,837
	各地より受けた分	32,504	30,510,549	32,819	28,133,922
代金取立	各地へ向けた分	431	615,526	395	577,302
	各地より受けた分	482	696,874	439	645,120

## (6) 信託業務

## 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 26 年度		平成 27 年度		負債	平成 26 年度		平成 27 年度	
信託受益権	68		63		金銭信託	31		39	
有形固定資産	2,186		2,109		包括信託	2,508		2,433	
無形固定資産	142		142						
その他債権	13		10						
銀行勘定貸	13		13						
現金預け金	115		133						
合 計	2,540		2,473		合 計	2,540		2,473	

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。  
 2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

# 単体情報

## 信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
信託報酬	30	37	25	26	25
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,685	3,492	3,513	2,540	2,473

## 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	31	—	31	39	—	39

## 金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	31	39
その他のもの	—	—
合 計	31	39

## 金銭信託等の運用状況

### 【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

### 【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

## 2. 直近 2 事業年度の財産の状況

### 監査証明

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定、及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 貸借対照表 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額		金額	
現金預け金	496,325		442,654	
現金	74,676		68,700	
預け金	421,649		373,954	
コールローン	14,356		2,000	
買入金銭債権	12,509		9,977	
特定取引資産	4,492		5,918	
商品有価証券	3,757		4,009	
特定金融派生商品	734		1,908	
有価証券 <sup>*1,7</sup>	2,735,418		2,739,570	
国債	1,180,504		1,044,960	
地方債	205,255		215,769	
社債 <sup>*11</sup>	435,479		486,428	
株式	280,669		248,922	
その他の証券	633,508		743,489	
貸出金 <sup>*2,3,4,5,8</sup>	5,656,407		5,912,707	
割引手形 <sup>*6</sup>	21,755		20,744	
手形貸付	298,553		297,908	
証書貸付	4,768,247		5,026,664	
当座貸越	567,851		567,390	
外国為替	3,296		4,241	
外国他店預け	2,532		3,700	
買入外国為替 <sup>*6</sup>	162		39	
取立外国為替	602		502	
その他資産	30,378		36,515	
未決済為替貸	109		80	
前払費用	788		514	
未収収益	8,615		8,564	
先物取引差入証拠金	160		160	
金融派生商品	3,188		7,975	
金融商品等差入担保金	3,437		4,824	
その他の資産 <sup>*7</sup>	14,079		14,396	
有形固定資産 <sup>*9</sup>	87,397		86,520	
建物	31,272		31,019	
土地	48,338		47,818	
リース資産	2,843		2,812	
建設仮勘定	116		324	
その他の有形固定資産	4,825		4,546	
無形固定資産	10,058		9,456	
ソフトウェア	6,717		5,918	
リース資産	291		188	
その他の無形固定資産	3,049		3,349	
前払年金費用	7,083		7,825	
支払承諾見返	14,961		14,728	
貸倒引当金	△36,690		△35,715	
投資損失引当金	△9		△9	
資産の部合計	9,035,987		9,236,391	

# 単体情報

## 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額		金額	
預金 <sup>*7</sup>	7,728,736		8,103,353	
当座預金	154,014		155,904	
普通預金	4,584,733		4,922,735	
貯蓄預金	45,800		44,793	
通知預金	17,969		8,672	
定期預金	2,786,607		2,771,525	
その他の預金	139,612		199,721	
譲渡性預金	15,945		39,539	
コールマネー	44,324		45,560	
債券貸借取引受入担保金 <sup>*7</sup>	143,395		130,247	
特定取引負債	160		895	
特定金融派生商品	160		895	
借入金	336,922		164,751	
借入金 <sup>*7</sup>	336,922		164,751	
外国為替	551		886	
売渡外国為替	516		819	
未払外国為替	35		67	
社債 <sup>*10</sup>	15,000		15,000	
新株予約権付社債	36,051		33,804	
信託勘定借	13		13	
その他負債	41,220		50,212	
未決済為替借	120		47	
未払法人税等	5,097		6,707	
未払費用	6,816		6,629	
前受収益	2,513		2,608	
従業員預り金	1,498		1,501	
金融派生商品	8,991		6,871	
金融商品等受入担保金	—		2,293	
リース債務	3,139		3,009	
その他の負債	13,042		20,545	
役員賞与引当金	59		46	
退職給付引当金	7,543		7,355	
睡眠預金払戻損失引当金	2,164		2,354	
ポイント引当金	104		112	
偶発損失引当金	1,169		1,045	
繰延税金負債	51,169		36,706	
再評価に係る繰延税金負債	9,420		8,846	
支払承諾	14,961		14,728	
<b>負債の部合計</b>	<b>8,448,913</b>		<b>8,655,459</b>	
(純資産の部)				
資本金	85,113		85,113	
資本剰余金	58,574		58,574	
資本準備金	58,574		58,574	
利益剰余金	296,107		315,717	
利益準備金	55,317		55,317	
その他利益剰余金	240,790		260,400	
固定資産圧縮積立金	810		904	
別途積立金	212,432		217,432	
繰越利益剰余金	27,547		42,064	
自己株式	△22,014		△21,963	
<b>株主資本合計</b>	<b>417,780</b>		<b>437,441</b>	
その他有価証券評価差額金	159,727		134,985	
繰延ヘッジ損益	△1,725		△3,073	
土地再評価差額金	11,144		11,445	
評価・換算差額等合計	169,146		143,357	
新株予約権	147		132	
<b>純資産の部合計</b>	<b>587,074</b>		<b>580,932</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,035,987</b>		<b>9,236,391</b>	

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度
	金額	金額
<b>経常収益</b>	133,415	138,712
資金運用収益	96,111	96,360
貸出金利息	67,922	66,434
有価証券利息配当金	27,428	29,187
コールローン利息	25	38
預け金利息	287	323
その他の受入利息	447	376
信託報酬	26	25
役務取引等収益	22,994	22,967
受入為替手数料	6,264	6,276
その他の役務収益	16,730	16,691
特定取引収益	586	767
商品有価証券収益	181	95
特定金融派生商品収益	405	672
その他業務収益	5,218	9,570
外国為替売買益	967	1,053
国債等債券売却益	4,171	8,376
国債等債券償還益	78	139
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,478	9,020
償却債権取立益	2,462	1,809
株式等売却益	3,345	5,471
その他の経常収益	2,670	1,739
<b>経常費用</b>	93,010	95,995
資金調達費用	5,062	6,513
預金利息	2,392	2,631
譲渡性預金利息	6	25
コールマネー利息	214	255
債券貸借取引支払利息	271	605
借用金利息	417	358
社債利息	254	254
金利スワップ支払利息	1,310	1,776
その他の支払利息	195	606
役務取引等費用	8,533	7,504
支払為替手数料	1,293	1,307
その他の役務費用	7,239	6,197
その他業務費用	2,263	4,163
国債等債券売却損	1,595	881
金融派生商品費用	668	3,282
営業経費	71,430	69,690
その他経常費用	5,720	8,122
貸倒引当金繰入額	1,099	2,796
投資損失引当金繰入額	0	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	467	483
ポイント引当金繰入額	86	97
貸出金償却	2,521	3,259
株式等売却損	534	711
株式等償却	0	17
その他の経常費用	1,011	756
<b>経常利益</b>	40,404	42,717
<b>特別利益</b>	108	83
固定資産処分益	108	83
<b>特別損失</b>	1,566	737
固定資産処分損	546	528
減損損失	1,020	208
<b>税引前当期純利益</b>	38,945	42,062
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	11,154	12,532
<b>法人税等調整額</b>	3,875	1,755
<b>法人税等合計</b>	15,030	14,288
<b>当期純利益</b>	23,915	27,774

# 単体情報

## 株主資本等変動計算書 平成 26 年度

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684 △748	290,841 △748	△21,699	412,829 △748	
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	26,936	290,093	△21,699	412,080	
当期変動額											
剰余金の配当								△6,622	△6,622	△6,622	
当期純利益								23,915	23,915	23,915	
固定資産圧縮積立金の積立					451			△451	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△48			48	—	—	
別途積立金の積立						5,000		△5,000	—	—	
自己株式の取得									△11,842	△11,842	
自己株式の処分								△3	△3	20	
自己株式の消却								△11,508	△11,508	11,508	
土地再評価差額金の取崩								232	232	232	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	402	5,000	611	6,014	△314	5,699	
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640 △748
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	506,892
当期変動額						
剰余金の配当						△6,622
当期純利益						23,915
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△11,842
自己株式の処分						16
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						232
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	73,362	347	739	74,449	33	74,482
当期変動額合計	73,362	347	739	74,449	33	80,181
当期末残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074

## 平成 27 年度

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780	
当期変動額											
剰余金の配当								△8,312	△8,312	△8,312	
当期純利益								27,774	27,774	27,774	
固定資産圧縮積立金の積立					107			△107	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△13			13	—	—	
別途積立金の積立						5,000		△5,000	—	—	
自己株式の取得									△28	△28	
自己株式の処分								△13	△13	65	
自己株式の消却								161	161	161	
土地再評価差額金の取崩											
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	93	5,000	14,516	19,610	51	19,661	
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904	217,432	42,064	315,717	△21,963	437,441	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074
当期変動額						
剰余金の配当						△8,312
当期純利益						27,774
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						65
自己株式の消却						161
土地再評価差額金の取崩						161
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,742	△1,348	301	△25,789	△14	△25,803
当期変動額合計	△24,742	△1,348	301	△25,789	△14	△6,142
当期末残高	134,985	△3,073	11,445	143,357	132	580,932

重要な会計方針

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,182百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)への賞与の支払に備えるため、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特別処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)

# 単体情報

及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。  
 なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

## 貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額  
 株式 6,267百万円  
 出資金 591百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
 破綻先債権額 1,213百万円  
 延滞債権額 79,095百万円  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
 3ヵ月以上延滞債権額 720百万円  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 25,397百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 106,426百万円  
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
 20,782 百万円
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 585,191百万円  
 計 585,191百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 41,548百万円  
 債券貸借取引受入担保金 130,247百万円  
 借入金 152,760百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
 有価証券 60,726百万円  
 また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 保証金・敷金 2,675百万円
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
 融資未実行残高 1,609,813百万円  
 うち原契約期間が1年以内のもの  
 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 875,113百万円  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額  
 圧縮記帳額 7,102百万円  
 (当事業年度の圧縮記帳額) (128百万円)
- ※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
 劣後特約付社債 10,000百万円
- ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 28,221百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
 (単位:百万円)

子会社株式	6,267
関連会社株式	—
合計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 税効果会計関係

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,377百万円
退職給付引当金	6,991百万円
有価証券	1,288百万円
減価償却費	808百万円
賞与引当金	754百万円
睡眠預金戻戻損失引当金	715百万円
その他	5,310百万円
繰延税金資産小計	29,247百万円
評価性引当額	△2,668百万円
繰延税金資産合計	26,578百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△57,689百万円
退職給付信託設定額	△4,467百万円
その他	△1,127百万円
繰延税金負債合計	△63,285百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△36,706百万円

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	32.75%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.22%
評価性引当金額の減少	△1.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.00%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%
その他	0.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.96%

### 3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.98%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.39%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,013百万円減少し、繰延ヘッジ損益は68百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,018百万円増加し、法人税等調整額は936百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は462百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

## 重要な後発事象

当行と株式会社足利ホールディングスとの株式交換による経営統合に関する最終合意について

[3. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況]の「1 連結財務諸表」の「注記事項」の中、重要な後発事象に記載のとおりであります。

## 2 不良債権の状況

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
破綻先債権額	1,249	1,213
延滞債権額	86,783	79,095
3ヵ月以上延滞債権額	479	720
貸出条件緩和債権額	26,353	25,397
合計 (A)	114,866	106,426
貸出金残高	5,656,407	5,912,707
貸出金残高に占める比率 (A) / (B)	2.03%	1.79%

### 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成 26 年度	平成 27 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,033	6,032
危険債権	81,165	74,889
要管理債権	26,833	26,118
小計 (A)	115,031	107,040
正常債権 (B)	5,582,773	5,852,455
合計 (C) = (A) + (B)	5,697,805	5,959,495
貸出金等残高に占める比率 (A) / (C)	2.01%	1.79%

## 3 単体自己資本比率

### 単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日
1. 自己資本比率 (2/3)	11.92	11.51
2. 単体における自己資本の額	414,068	428,561
3. リスク・アセットの額	3,473,492	3,722,057
4. 単体総所要自己資本額	138,939	148,882

4 有価証券関係

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△5	17

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成 26 年度			平成 27 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	25,375	25,609	233	32,051	32,532	481
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	25,375	25,609	233	32,051	32,532	481
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	25,375	25,609	233	32,051	32,532	481
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,463	1,449	△13	670	657	△12
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,463	1,449	△13	670	657	△12
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,463	1,449	△13	670	657	△12
合 計		26,838	27,058	219	32,721	33,190	468

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成 26 年度			平成 27 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	266,384	121,165	145,218	230,157	114,170	115,987
	債 券	1,694,823	1,657,965	36,858	1,636,975	1,592,460	44,514
	国 債	1,175,240	1,151,075	24,164	1,012,900	984,333	28,567
	地方債	136,231	133,286	2,945	174,394	171,086	3,308
	社 債	383,351	373,603	9,748	449,679	437,041	12,638
	その他	565,135	511,166	53,968	610,088	571,516	38,572
	外国債券	355,457	347,633	7,823	401,341	392,536	8,805
	その他	209,678	163,532	46,145	208,746	178,979	29,767
	小 計	2,526,343	2,290,297	236,045	2,477,221	2,278,147	199,074
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,091	5,580	△489	9,615	11,142	△1,526
	債 券	99,577	99,827	△250	77,461	77,612	△150
	国 債	5,264	5,277	△13	32,059	32,199	△139
	地方債	69,023	69,131	△107	41,374	41,380	△5
	社 債	25,290	25,418	△128	4,027	4,032	△5
	その他	70,558	73,240	△2,681	133,258	138,131	△4,872
	外国債券	40,480	40,643	△163	46,594	46,978	△383
	その他	30,078	32,596	△2,518	86,664	91,152	△4,488
	小 計	175,227	178,648	△3,421	220,336	226,886	△6,550
合 計		2,701,570	2,468,946	232,624	2,697,557	2,505,033	192,523

※その他には投資事業組合出資金を含みます。

## 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
株 式	17,249	3,345	534	29,639	5,085	711
債 券	623,644	2,767	1,250	385,654	5,176	55
国 債	470,036	2,424	1,250	321,874	4,829	9
地方債	128,246	223	—	—	—	—
社 債	25,361	119	—	63,779	347	45
その他	92,426	1,403	345	161,196	3,585	826
外国債券	87,793	409	345	155,946	2,158	788
その他	4,632	994	—	5,250	1,427	37
合 計	733,320	7,517	2,130	576,490	13,847	1,592

## 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
	満期保有目的の債券	—
信託受益権	—	—
子会社・子法人等株式	6,267	6,267
子会社・子法人等株式	6,267	6,267
その他有価証券	7,514	8,142
非上場株式	2,926	2,881
投資事業組合出資金	4,588	5,261

## 金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】……………平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

【満期保有目的の金銭の信託】……………平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】……………平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
評価差額	233,215	192,675
その他有価証券	233,215	192,675
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	73,487	57,689
その他有価証券評価差額金	159,727	134,985

# 単体情報

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	平成 26 年度				平成 27 年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	172,114	53,650	665	665	137,605	60,451	1,900	1,900
		受取変動・支払固定	172,114	53,650	△91	△91	137,605	60,451	△887	△887
受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	キャップ	売 建	110	50	0	2	50	—	△0	2
		買 建	110	50	0	△1	50	—	—	△1
スワップション	売 建	51,823	8,590	△108	34	19,560	2,030	△2	76	
	買 建	51,823	8,590	108	108	19,560	2,030	2	2	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	573	718	—	—	1,012	1,093	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

#### 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	平成 26 年度				平成 27 年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨スワップ		183,694	115,599	83	83	122,909	57,267	52	52
	為替予約	売 建	5,206	542	△124	△124	30,752	4,502	355	355
		買 建	5,422	26	56	56	28,360	511	△220	△220
	通貨オプション	売 建	23,144	8,702	△524	△130	30,297	20,291	△1,114	△409
		買 建	23,144	8,702	526	269	30,297	20,291	1,115	757
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	16	155	—	—	188	536	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成 26 年度			主なヘッジ対象	平成 27 年度		
			契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定	170,000	170,000	△2,643		205,000	175,000	△4,533
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	9,000	4,000	218	借入金	4,000	2,000	82
		受取変動・支払固定	32,317	26,995	△1,629	貸出金・借入金	26,995	21,672	△1,382
合 計			—	—	△4,054	—	—	△5,833	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

### 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成 26 年度			主なヘッジ対象	平成 27 年度		
			契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	71,784	180	△1,890	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	56,168	1,869	1,678
	為替予約	—	—	—	—		—	—	
	その他	90,871	—	△1,286	92,831		—	3,771	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	△3,176	—	—	5,450	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## 5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,721	14,635	—	15,721	14,635
	個別貸倒引当金	25,640	22,055	5,770	19,870	22,055
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

区 分	平成 27 年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,635	13,950	—	14,635	13,950
	個別貸倒引当金	22,055	21,765	3,771	18,283	21,765
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
貸出金償却額	2,521	3,259

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### 連結情報

記載ページ

記載ページ

1. 銀行及び子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	2
(2) 子会社等に関する事項	3
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 事業の概況	1
(2) 直近5連結会計年度の主要な業務の状況を示す事項	3
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	4~6
(2) リスク管理債権額	
・破綻先債権額	16
・延滞債権額	16
・3ヵ月以上延滞債権額	16
・貸出条件緩和債権額	16
(3) 自己資本の充実の状況	42~83
(4) セグメント情報等	16~18
(5) 会社法の規定による監査報告	4
(6) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明	4
4. 報酬等に関する開示事項	84~85

・定期預金の残存期間別残高	22
③貸出金等に関する指標	
・貸出金科目別残高	23
・貸出金の残存期間別残高	24
・貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	24
・貸出金使途別内訳	24
・貸出金業種別内訳	24
・中小企業等貸出金残高	25
・特定海外債権残高	25
・預貸率	25
④有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別平均残高	26
・有価証券の種類別残存期間別残高	26
・有価証券の種類別残高	26
・預証率	27
⑤信託業務に関する指標	
・信託財産残高表	27
・信託業務における主要経営指標の推移	28
・金銭信託の受入状況	28
・金銭信託の期間別元本残高	28
・金銭信託等の運用状況	28

### 単体情報

1. 概況及び組織	
(1) 経営の組織	本冊44
(2) 上位10以上の株主	本冊45
(3) 取締役及び監査役	本冊45
(4) 会計監査人の氏名又は名称	29
(5) 営業所の名称及び所在地	本冊48~50
2. 主要業務の内容	本冊46
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 事業の概況	1
(2) 直近5事業年度の主要な業務の状況を示す指標	19
(3) 直近2事業年度の業務の状況を示す指標	19~28
①主要な業務指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	19
・資金運用収支、役務取引等収支等	19
・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	20
・受取利息と支払利息の増減	20
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	20
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	20
②預金に関する指標	
・預金科目別残高	22

4. 業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	本冊40
(2) 法令遵守の体制	本冊39
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	本冊8~11
(4) 当行が契約している指定紛争解決機関	本冊33
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	29~32
(2) リスク管理債権額	
・破綻先債権額	35
・延滞債権額	35
・3ヵ月以上延滞債権額	35
・貸出条件緩和債権額	35
(3) 自己資本の充実の状況	42~83
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額 または契約価額、時価、評価損益	36~39
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	39
(6) 貸出金償却額	39
(7) 会社法の規定による監査報告	29
(8) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明	29
6. 報酬等に関する開示事項	84~85

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表	35
---------	----